

令和6年度 後期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

3級 経理（簿記・財務諸表）

試験問題

(15 ページ)

1. 試験時間 110 分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、J I S等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和6年11月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシートの詳しい書き方は最終ページに記載しています。
- (7) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (8) 計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。
- (9) 問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (10) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (11) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (12) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (13) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (14) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (15) カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教えること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (16) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、√、%、メモリ（MR、M±）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題 1 企業会計の基礎的前提に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．親会社と子会社は法的に別人格であっても、会計上は同一の会計単位として連結財務諸表を作成することがある。
- イ．個人の家計上の支出は、企業会計の対象外である。
- ウ．会計単位の最小単位は法人格単位であるため、同一企業の内部において、本店、各支店などの複数の会計単位が設定されることはない。
- エ．会計期間と事業年度は必ずしも一致しない。

問題 2 以下に示す企業会計原則「第二 損益計算書原則 一」を抜粋した記述において、（ ）内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。ただし、（ ? ）は各自で推定すること。

損益計算書は、企業の（ A ）を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して（ ? ）を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して（ B ）を表示しなければならない。

- ア． A：当期純利益 B：経営成績
- イ． A：経営成績 B：当期純利益
- ウ． A：経営成績 B：経常利益
- エ． A：経常利益 B：当期純利益

問題 3 以下に示す＜取引＞を複式簿記の基本となる 5 つの取引要素に分解した場合、仕訳の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

＜取引＞

従業員の出張に当たって、出張中の概算経費 50,000 円（出張後に精算予定）を現金であらかじめ渡した。

- ア．（借）資産の増加 （貸）資産の減少
- イ．（借）資産の増加 （貸）負債の増加
- ウ．（借）費用の発生 （貸）資産の減少
- エ．（借）費用の発生 （貸）負債の増加

問題4 以下に示す＜仕訳＞が行われる場合の取引として正しいものは、次のうちどれか。

＜仕訳＞		(単位：円)	
(借) 仕 入	780,000	(貸) 受取手形	500,000
		買 掛 金	280,000

- ア．A社から、商品代金780,000円のうち500,000円を同社振出しの約束手形で受け取り、残額は掛とした。
- イ．A社から、商品代金780,000円のうち500,000円はB社振出しの約束手形を裏書譲渡され、残額は掛とした。
- ウ．A社から商品780,000円を仕入れ、うち500,000円を当社振出しの約束手形で支払い、残額は掛とした。
- エ．A社から商品780,000円を仕入れ、うち500,000円はB社振出しの約束手形を裏書譲渡し、残額は掛とした。

問題5 以下の総勘定元帳に転記された取引（日付は省略しており、()内の金額は各自で推定すること。）の仕訳として誤っているものは、次のうちどれか。

		(単位：千円)	
売 掛 金		受 取 手 形	
150	()	200	()
	80	30	
	()		
当 座 預 金		売 上	
100		20	100
80			()
110			200

(単位：千円)			
ア．(借) 当座預金	100	(貸) 売 上	100
イ．(借) 売 上	20	(貸) 受取手形	20
ウ．(借) 受取手形	30	(貸) 売 掛 金	30
エ．(借) 売 掛 金	150	(貸) 売 上	150

問題6 試算表は、仕訳帳から総勘定元帳への転記が正確に行われたか否かを検証するために作成されるが、その役割にも限界があり、試算表を作成しても発見することのできない誤りがある。以下に示す＜資料＞に基づいた場合、試算表を作成しても発見できない誤りは、いくつあるか。

＜資料＞

1. 1つの取引の仕訳について、貸借を正反対に転記した。
2. 転記の際、勘定科目を間違えた。
3. ある取引の記帳が全く行われていなかった。

- ア. 0個
イ. 1個
ウ. 2個
エ. 3個

問題7 自動車の取得に関連する諸支出において、取得時に費用処理（損金算入）できないものは、次のうちどれか。

- ア. 自賠責保険料
イ. 自動車税
ウ. 自動車重量税
エ. 消費税

問題8 通常の簿記において、現金勘定で処理されるものは、次のうちどれか。

- ア. 期日の到来した約束手形
イ. 定額小為替証書
ウ. 収入印紙
エ. 税金還付通知書

問題9 A社は、B社への売掛金500,000円の回収として、A社振出しの小切手300,000円とB社振出しの小切手200,000円を受け取った。この取引に関するA社の仕訳として正しいものは、次のうちどれか。

(単位：円)

ア. (借) 現金	500,000	(貸) 売掛金	500,000
イ. (借) 当座預金	500,000	(貸) 売掛金	500,000
ウ. (借) 現金	300,000	(貸) 売掛金	500,000
当座預金	200,000		
エ. (借) 現金	200,000	(貸) 売掛金	500,000
当座預金	300,000		

問題10 当社は、給料日に従業員に対する今月分の給料2,000,000円から、従業員の懇親会における自己負担金、源泉所得税、社会保険料のうち適切な額を控除して残額を当座預金から支払った。この取引に関する仕訳として正しいものは、次のうちどれか。ただし、それぞれの金額は以下の＜資料＞のとおりである。

＜資料＞

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 従業員の懇親会における自己負担金 | 100,000円 |
| 2. 源泉所得税 | 300,000円 |
| 3. 社会保険料 | 400,000円（うち会社負担分50%） |

（単位：円）			
ア.（借）福利厚生費	100,000	（貸）従業員預り金	500,000
給料	1,900,000	当座預金	1,500,000
イ.（借）法定福利費	200,000	（貸）従業員立替金	100,000
給料	2,000,000	従業員預り金	500,000
		当座預金	1,600,000
ウ.（借）給料	2,000,000	（貸）従業員立替金	100,000
		従業員預り金	500,000
		当座預金	1,400,000
エ.（借）福利厚生費	100,000	（貸）従業員預り金	700,000
給料	1,900,000	当座預金	1,300,000

問題11 以下に示す＜簿記・会計上の有価証券の区分＞とその＜説明に関する記述＞の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

＜簿記・会計上の有価証券の区分＞

- A. 時価の変動により利益を得ることを目的として保有する株式・社債等
 B. 他の会社に影響力を持つために保有する株式

＜説明に関する記述＞

- a. 関連会社株式
 b. その他有価証券
 c. 満期保有目的債券
 d. 売買目的有価証券

- ア. A : b、B : a
 イ. A : d、B : b
 ウ. A : b、B : c
 エ. A : d、B : a

問題12 有形固定資産に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 中小企業者等が220,000円（うち消費税額20,000円）の備品を20個取得した場合には、法人税法上取得価額の全額を損金に算入することができる。
- イ. 土地を取得するための仲介手数料、不動産取得税、登記費用は、法人税法上取得価額に算入しないことができる。
- ウ. 建物を取得するための借入金の利子のうち使用を開始するまでの期間にかかる部分は、法人税法上取得価額に算入しないことができる。
- エ. 中小企業者等以外の会社が108,900円（うち消費税額9,900円）の備品を税込経理している場合には、法人税法上取得価額の全額を損金に算入することができる。

問題13 無形固定資産に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 貸方のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって償却するが、当該償却額は負ののれん発生益として当期の特別利益とする。
- イ. 研究開発費は、会計上は費用処理されるが、法人税法上は、その全額が損金として認められるとは限らない。
- ウ. 販売用ソフトウェアの制作費は、無形固定資産としてソフトウェア勘定で処理され、法人税法上は、法定耐用年数5年により減価償却を行う。
- エ. 無形固定資産についても備忘価額1円を付す必要がある。

問題14 収入印紙の購入時又は貼付時に関する仕訳として誤っているものは、次のうちどれか。

- | | | | |
|--------------|----|-----------|----|
| ア. (借) 租税公課 | ×× | (貸) 現 金 | ×× |
| イ. (借) 租税公課 | ×× | (貸) 貯 蔵 品 | ×× |
| ウ. (借) 貯 蔵 品 | ×× | (貸) 現 金 | ×× |
| エ. (借) 貯 蔵 品 | ×× | (貸) 租税公課 | ×× |

問題15 資本金に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 会社の設立前は会社の法人登記も存在しないため、銀行口座を開設できないことから、実務上は、設立時の出資金は發起人の銀行口座で受け入れ、これを設立後の会社の口座に振り込まれたものとみなして会計処理が行われることが多い。
- イ. 会社設立後、会社は発行可能株式総数の範囲内で、取締役会決議により新株発行を行うことができる。
- ウ. 資本金が大きいほど、信用力が増すため、大半の会社が設立に当たって払い込みされた金額の全額を資本金とする実務が定着している。
- エ. 増資した際の株式の発行費用は株式交付費勘定（費用勘定）とし、原則として、支出時に営業外費用として処理される。

問題16 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、決算整理後残高試算表における現金勘定残高として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

1. 決算整理前残高試算表における現金勘定残高は10,940円であった。
2. 決算に当たり現金実査を行ったところ、以下のものが保管されていた。
なお、(1)～(3)については期中に現金勘定で処理しており、(4)及び(5)については未処理である。

(1) 紙幣・硬貨	: 4,600円
(2) 他社振出小切手	: 4,000円
(3) 自己振出小切手	: 2,200円
(4) 株主配当金領収証	: 200円 (手取額)
(5) 期限到来前社債利札	: 120円 (手取額)
3. 利子、配当は税引後の手取額を計上する方法によっている。
4. 現金の帳簿残高と実際有高との差額原因は不明である。

- ア. 8,800円
イ. 8,920円
ウ. 9,060円
エ. 10,940円

問題17 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、当社において、修正仕訳が不要なものの組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

＜資料＞

当座預金について、銀行残高証明書入手し、当社の当座預金出納帳残高との差異原因を調査したところ、次の事実が判明した。

1. 買掛金支払いのために振り出した小切手が、まだ銀行に呈示されていない。
2. 備品購入のために小切手を振り出していたが、まだ先方に渡しておらず、出納係の手元にあったことが判明した。
3. 支払手数料が当座預金から引き落とされていたが、当社に未通知であった。
4. 銀行の夜間金庫に現金を預け入れ、当座預金勘定を増加させる処理を行ったが、銀行では翌日処理となっている。

- ア. 1、3
イ. 1、4
ウ. 2、3
エ. 2、4

問題18 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、売上原価として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

決算に当たり実地棚卸を実施した結果、商品棚卸高が1,000,000円であることが判明した。

- ・期首商品棚卸高 750,000円
- ・当期商品仕入高 10,000,000円

- ア. 8,250,000円
- イ. 9,750,000円
- ウ. 10,250,000円
- エ. 11,750,000円

問題19 勘定科目において、貸倒引当金の設定対象とならないものは、次のうちどれか。

- ア. 前払金
- イ. 未収金
- ウ. 貸付金
- エ. 電子記録債権

問題20 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、売掛金・受取手形残高に対して計上される当期の貸倒引当金繰入額として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

1. 通常の商取引に基づく売掛金・受取手形の期末残高合計額に対して、5%の貸倒引当金を差額補充法によって計上している。
2. 倒産した取引先に対する債権については、売掛金・受取手形から破産更生債権に振り替え、期末残高合計額に対して、100%の貸倒引当金を計上している。
3. 前期末の売掛金・受取手形残高の合計金額は100,000円、破産更生債権の合計額は5,000円であった。
4. 当期末の売掛金・受取手形残高の合計金額は150,000円であった。新たに発生した破産更生債権はなかった。
5. 当期に前期売上にかかる売掛金3,000円の貸倒れがあった。
6. 前期の破産更生債権のうち、一部500円が当期に回収された。

- ア. 2,000円
- イ. 5,500円
- ウ. 7,500円
- エ. 12,000円

問題21 3月31日が決算日である当社は、決算において建物の減価償却を行った。その場合の決算整理仕訳として正しいものは、次のうちどれか。

なお、当社は月次処理で減価償却を行っていないものとする。

ア．（借）現	金	××	（貸）建	物	××
イ．（借）建物除却損		××	（貸）建	物	××
ウ．（借）減価償却費		××	（貸）建	物	××
エ．（借）建	物	××	（貸）減価償却費		××

問題22 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、当期（3月決算）の減価償却費として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

1. 機械装置を前期の期首（4月1日）に設置し、同日より稼働させている。
2. 当該機械装置の取得価額は、10,000,000円である。
3. 耐用年数は10年であり、残存価額はゼロとする。
4. 減価償却方法は定率法を採用しており、同法の年償却率は0.200である。
5. 当期の減価償却費は、償却保証額を下回っていないものとする。

- ア． 1,000,000円
イ． 1,600,000円
ウ． 1,660,000円
エ． 2,000,000円

問題23 有価証券の評価に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア． 売買目的有価証券は、期末において、売却したものと仮定して、時価により評価し、帳簿価額と時価との差額は、純利益に含められる。
- イ． 満期保有目的債券は、期末において、償却原価法により評価し、その償却額は、純資産に直入する。
- ウ． 子会社・関連会社株式は、期末において、時価により評価し、帳簿価額と時価との差額は、純資産に直入する。
- エ． その他有価証券は、期末において、取得原価により評価する。

問題24 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、X2年3月期の費用として計上すべき新規事務所の家賃額として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

A 法人では、新規事務所の家賃として、X1年6月から毎月25日に翌月分の家賃100,000円を支払っている。X2年4月分から家賃が120,000円に値上がりするために、X2年3月25日に120,000円を支払った。

- ア. 800,000円
- イ. 900,000円
- ウ. 1,020,000円
- エ. 1,220,000円

問題25 以下に示す＜取引＞において、三分割法により、税抜経理している場合、消費税の納付時の仕訳として正しいものは、次のうちどれか。

なお、税率は10%とする。

＜取引＞

- ① 商品を30,000円（税抜価格）でA社から仕入れた。
- ② ①の商品を50,000円（税抜価格）でB社に売却した。
- ③ ①、②の取引を基に、発生した消費税を納付した。

（単位：円）

ア. (借) 仕	入 3,000	(貸) 現	金 3,000
イ. (借) 売	上 5,000	(貸) 現	金 5,000
ウ. (借) 仮受消費税	2,000	(貸) 現	金 2,000
エ. (借) 未払消費税	2,000	(貸) 現	金 2,000

問題26 法人税等に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 法人企業の税引前当期純利益を基礎に算定される税金には、法人税、地方法人税、法人住民税、法人事業税等があり、これらの税額は帳簿外の確定申告書において算定される。
- イ. 算定された法人企業の税引前当期純利益を基礎に算定される税金の額は、帳簿外の確定申告書において算定されるため、帳簿に記載してはならない。
- ウ. 算定された法人企業の税引前当期純利益を基礎に算定される税金の額と未払法人税等の額は一致する場合もあれば、一致しない場合もある。
- エ. 受取利息や受取配当金から源泉徴収された所得税等の額は、法人税額から控除される。

問題27 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、繰越利益剰余金勘定として正しいものは、次のうちどれか。

なお、決算日は3月31日とする。

＜資料＞

X1年6月30日 株主総会において、繰越利益剰余金400,000円を財源として200,000円の配当を行う決議を行った。

また、この配当に伴って20,000円を利益準備金として積み立てた。

X2年3月31日 決算において、当期純利益500,000円を計上した。

(単位：円)

ア.

繰越利益剰余金					
4/1	前期繰越	400,000	6/30	利益準備金	20,000
3/31	当期純利益	500,000	〃	受取配当金	200,000

イ.

繰越利益剰余金					
4/1	前期繰越	400,000	6/30	利益準備金	20,000
3/31	損益	500,000	〃	受取配当金	200,000

ウ.

繰越利益剰余金					
6/30	利益準備金	20,000	4/1	前期繰越	400,000
〃	未払配当金	200,000	3/31	当期純利益	500,000

エ.

繰越利益剰余金					
6/30	利益準備金	20,000	4/1	前期繰越	400,000
〃	未払配当金	200,000	3/31	損益	500,000

問題28 外部取引を立証するための証憑^{しょうひょう}には、注文書、納品書、請求書、領収証等があるが、これらの証憑に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア. 財貨の提供を証明するものが、振替伝票である。

イ. 財貨の発送を証明するものが、送り状である。

ウ. 金銭の要求を証明するものが、請求書である。

エ. 金銭の受領を証明するものが、領収証である。

問題29 仕訳帳及び総勘定元帳に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 仕訳帳・総勘定元帳は、いずれも主要簿と呼ばれ、複式簿記では必要不可欠な帳簿である。
- イ. 仕訳帳から、総勘定元帳へ転記された場合は、転記済みとして✓印を記入する。
- ウ. 総勘定元帳の勘定口座の形式は、中央から分けて借方側と貸方側を左右対称に表す標準式のみである。
- エ. 普通仕訳帳の記入は、毎月の取引をまとめて月に一度記入する。

問題30 売掛金の回収として、売上先振出しの約束手形を受け取った場合の伝票起票として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 入金伝票で以下を起票する。
(借) 現 金 (貸) 受取手形
- イ. 出金伝票で以下を起票する。
(借) 受取手形 (貸) 現 金
- ウ. 振替伝票で以下を起票する。
(借) 受取手形 (貸) 売 掛 金
- エ. 入金伝票と振替伝票で以下を起票する。
(借) 現 金 (貸) 受取手形
(借) 受取手形 (貸) 売 掛 金

問題31 当社の業績は創業以来堅調に推移していたが、急激な為替変動により業績が悪化した。その対応策として、当社はやむを得ず早期退職を募り、多額の割増退職金を計上することになった。そこで生じた割増退職金の表示について、損益計算書上適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 「売上原価」の区分に表示する。
- イ. 「販売費及び一般管理費」の区分に表示する。
- ウ. 「営業外費用」の区分に表示する。
- エ. 「特別損失」の区分に表示する。

問題32 会計監査人設置会社で、かつ、有価証券報告書の提出会社である場合、会社法における計算書類に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。

- ア．株主資本等変動計算書は、当年度において株主資本等に変動がなければ作成を要しない。
- イ．取締役は、定時株主総会開催日の2週間前までに監査済みの計算書類等を添付した有価証券報告書を各株主へ送付しなければならない。
- ウ．計算書類の記載方法は、内閣府令である「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従わなければならない。
- エ．貸借対照表上、有形固定資産の金額から減価償却累計額を直接控除した場合、その減価償却累計額は、個別注記表において開示される。

問題33 貸借対照表における流動資産（負債）及び固定資産（負債）の区分に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。
なお、重要性の原則は適用しないものとする。

- ア．期末日の翌日から1年以内に返済日が到来する貸付金（貸付期間5年）を、固定資産に計上した。
- イ．期末日から2ヵ月後に返済日が到来する貸付金（貸付期間3年）を、流動資産に計上した。
- ウ．期末日から6ヵ月後に返済日が到来する運転資金にかかる借入金（借入期間2年）を、流動負債に計上した。
- エ．期末日から1年未満に返済日が到来する車両購入にかかる借入金（借入期間3年）を、流動負債に計上した。

問題34 連結財務諸表に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．連結貸借対照表の作成に当たっては、子会社の資産及び負債の全ては、子会社の取得原価により評価される。
- イ．連結貸借対照表上、子会社の資本のうち親会社の持分に属しない部分は、純資産の部において非支配株主持分として計上される。
- ウ．連結包括利益とは、当期純利益のみではなく、当期純利益以外の時価評価差額などの純資産の変動額も含むものである。
- エ．連結株主資本等変動計算書は、親会社及び子会社の株主資本等変動計算書を基礎として、各項目の変動額や残高をそれぞれ合算し、連結会社相互間の資本取引や配当にかかる取引等を消去して作成する。

問題35 損益計算書に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 損益計算書の当期純利益がプラスであっても営業利益がマイナスの企業は、本業の収益力が低い可能性がある。
- イ. 当期純利益がマイナスであっても、大規模なリストラにより損失が出た場合は、赤字であることをもって企業の収益力が低いとはいえない。
- ウ. 営業利益がマイナスであっても、経常利益がプラスの場合は、本業以外で継続的に利益を獲得している可能性がある。
- エ. 営業利益がマイナスであっても、売上総利益がプラスであれば企業を維持するためのコストは回収できている可能性が高い。

問題36 成長性分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 売上高・利益の時系列的な推移が増加傾向であれば、その内容まで分析する必要はない。
- イ. 設備投資の状況については、事業報告において公表されるキャッシュ・フロー計算書から把握することができる。
- ウ. 製品ライフサイクルの成長期においては、自社の売上高の成長が高い場合であっても高い利益を確保することは難しい。
- エ. 労働集約型の業種では、売上高が増加しても、それに比例して従業員数が増加することは考えにくい。

問題37 当社の取引先であるA社とB社について、短期的な安全性の分析を行っている。その分析結果として不適切なものは、次のうちどれか。

<資料>

	A社	B社
流動比率	93.5%	208.6%

- ア. A社は、B社と比べて短期的な債務返済能力が劣る。
- イ. B社において、流動資産は流動負債よりも多い。
- ウ. B社の正味運転資本は、正の値である。
- エ. A社において、流動資産は流動負債よりも多い。

問題38 A社～D社の損益計算書の概要、総資本並びに自己資本の額、これに基づいて算定された各利益率及び空欄を推定するために必要な情報は、以下の＜資料＞に示すとおりである。この場合、D社の総資本当期純利益率として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

(単位：千円)				
項目	A社	B社	C社	D社
売上高		3,200,000		1,800,000
売上原価	500,000		480,000	
売上総利益				
販売費・一般管理費				
営業利益		2,460,000	1,650,000	
営業外収益	400,000			
営業外費用	200,000			
経常利益				
特別利益			320,000	500,000
特別損失			450,000	300,000
税引前当期純利益				
法人税等			400,000	400,000
当期純利益				
総資本	8,000,000			
自己資本			4,000,000	
総資本営業利益率	16.25%			
総資本経常利益率		44.00%	34.60%	17.50%
総資本当期純利益率				
自己資本利益率				

- * 1 A社の自己資本比率（総資本に占める自己資本の割合）は、50%である。
- * 2 A社の総資本当期純利益率は、A社の総資本経常利益率より3.75ポイント低い。
- * 3 B社の経常利益とC社の経常利益との差額は、910,000千円である。
- * 4 C社の自己資本利益率は、A社の自己資本利益率と同じである。
- * 5 D社の総資本は、B社の総資本より2,000,000千円多い。
- * 6 表中における百分率について、いずれも小数点以下2位未満の端数は生じていない。

- ア. 5.00%
- イ. 10.00%
- ウ. 15.00%
- エ. 20.00%

問題39 キャッシュ・フロー分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 損益計算書とキャッシュ・フロー計算書は、共にフローを示す計算書であるため、実際に売上代金を回収したか、経費は支払われているか等の現金の動きは、必ず同じ会計期間の収益、費用に反映される。
- イ. フリー・キャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローのうち、経営者が即時自由に使うことができるキャッシュ・フローのことである。
- ウ. 投資活動によるキャッシュ・フローは、企業が維持拡大していくための投資資金の支出が主な内容であり、一般的にはプラスとなることが多い。
- エ. フリー・キャッシュ・フローは黒字であることが望ましいが、将来のキャッシュ・フローの拡大につながる投資を行う場合には、短期的にフリー・キャッシュ・フローが赤字になってもやむを得ないという判断もあり得る。

問題40 1株当たり分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 1株当たり純資産は、理論上の最低株価を示すといわれる。
- イ. 株価収益率は、以下の式で計算される。
株価収益率＝株価÷1株当たり売上高
- ウ. 株価純資産倍率が1倍以下であれば、株価が割安だと断定できる。
- エ. 1株当たり当期純利益の計算に当たっては、企業間の比較可能性を保つため、期中の増資による発行済み株式数の増加は考慮せず、期末の株式数のみで計算する。